



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 オリジン電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6513 URL <http://www.origin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柏木 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 山本 誠司

TEL 03-3983-1192

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	24,582	34.0	1,591	—	1,509	—	1,117	—
22年3月期第3四半期	18,341	△38.0	△970	—	△873	—	△3,845	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	33.49	—
22年3月期第3四半期	△115.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	37,702	16,639	38.1	430.85
22年3月期	35,571	16,119	38.3	408.47

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 14,374百万円 22年3月期 13,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	1.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	4.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	36.8	2,000	—	2,000	—	1,200	—	35.96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 33,499,931株 22年3月期 33,499,931株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 137,812株 22年3月期 131,312株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 33,365,815株 22年3月期3Q 33,405,534株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の回復やエコポイント等の政策効果による消費の一部拡大などにより企業業績には回復傾向がみられましたが、高水準での失業率推移、円高、株価の低迷、エコカー補助金終了に伴う減産の影響など、先行きの不透明感は強まる状況となりました。

当社グループを取り巻く環境は、需要低迷の中、低価格化傾向が強まるなど一層厳しい状況となりましたが、高性能通信機器関連市場の需要回復に支えられ、当第3四半期連結累計期間の売上高は245億8千2百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益15億9千1百万円（前年同期は9億7千万円の営業損失）、経常利益15億9百万円（前年同期は8億7千3百万円の経常損失）、四半期純利益は11億1千7百万円（前年同期は38億4千5百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループにおける各事業の第3四半期連結累計期間の概況は次のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前年同期比36.6%増の101億3千8百万円（総売上高の41.2%）となりました。

製品別の内訳は電源機器で、半導体・液晶ディスプレイの製造装置に使用されるUV光源や成膜用の高電圧電源が引続き販売が伸長しました。また、通信用電源も基地局用電源が堅調に推移した結果、売上高は前年同期比35.6%増の71億5千2百万円となりました。

半導体デバイスは、産業機器・環境対応機器及びデジタルカメラ向け市場が大きく減少しましたが、医療・自動車は堅調に推移した結果、売上高は前年同期比39.1%増の29億8千6百万円となりました。

[メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は前年同期比99.1%増の63億1千1百万円（総売上高の25.7%）となりました。

製品別の内訳は精密機構部品で、ATMなどの金融機器関連市場向けの順調な実績に加えて、複写機・プリンター関連も堅調に推移した結果、売上高は前年同期比48.1%増の27億8千6百万円となりました。

システム機器は、光ディスク関連が低迷しましたが、接合関連と太陽電池関連装置が大きく躍進し、また新規事業のMDB（Mobile Display Bonder）が順調に売上げを伸ばした結果、売上高は前年同期比173.5%増の35億2千4百万円となりました。

[ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前年同期比5.0%増の81億3千3百万円（総売上高の33.1%）となりました。

国内において主力の自動車向けが順調に回復しましたが、エコカー補助金終了以降は減産の影響がでています。一方、海外はパソコン向けが予想に反し回復遅れの傾向にありますが、中国及びタイ共に自動車向けが着実に伸長しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の総資産は、377億2百万円となり、前期末より21億3千1百万円増加いたしました。これは主に流動資産において、売上債権が23億9千万円、たな卸資産が11億5千1百万円増加し、長期貸付金などの減少により固定資産が13億9千4百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は210億6千3百万円となり、前期末より16億1千2百万円増加いたしました。これは主に仕入債務が22億3千7百万円増加し、長期借入金金が4億5千万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の連結業績予想につきましては、平成22年5月13日に発表した平成23年3月期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13百万円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

③ 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,604	4,609
受取手形及び売掛金	12,285	9,895
商品及び製品	1,483	1,342
仕掛品	3,858	3,008
原材料及び貯蔵品	1,694	1,532
繰延税金資産	282	277
その他	141	132
貸倒引当金	△154	△130
流動資産合計	24,194	20,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,145	2,592
機械装置及び運搬具（純額）	1,353	1,515
土地	4,372	4,387
その他（純額）	468	1,218
有形固定資産合計	9,339	9,713
無形固定資産		
	1,120	1,314
投資その他の資産		
投資有価証券	2,484	2,532
繰延税金資産	157	142
その他	471	1,283
貸倒引当金	△64	△83
投資その他の資産合計	3,048	3,874
固定資産合計	13,508	14,902
資産合計	37,702	35,571

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,450	6,212
短期借入金	2,008	2,009
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払法人税等	90	79
賞与引当金	257	519
その他	2,463	2,186
流動負債合計	13,870	11,607
固定負債		
長期借入金	1,000	1,450
退職給付引当金	6,047	6,255
負ののれん	72	96
その他	74	41
固定負債合計	7,193	7,843
負債合計	21,063	19,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,455	5,216
利益剰余金	5,040	2,206
自己株式	△79	△76
株主資本合計	14,520	13,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374	397
為替換算調整勘定	△520	△217
評価・換算差額等合計	△145	179
少数株主持分	2,265	2,489
純資産合計	16,639	16,119
負債純資産合計	37,702	35,571

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,341	24,582
売上原価	15,307	18,752
売上総利益	3,033	5,830
販売費及び一般管理費	4,004	4,239
営業利益又は営業損失(△)	△970	1,591
営業外収益		
受取利息	42	34
受取配当金	50	52
負ののれん償却額	24	24
その他	145	117
営業外収益合計	263	228
営業外費用		
支払利息	46	39
為替差損	50	143
持分法による投資損失	—	2
その他	69	124
営業外費用合計	166	310
経常利益又は経常損失(△)	△873	1,509
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	55	—
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	60	0
特別損失		
固定資産除却損	56	45
固定資産売却損	0	1
減損損失	31	—
投資有価証券評価損	14	10
製品補償費	507	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
特別損失合計	610	68
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,424	1,441
法人税、住民税及び事業税	189	156
法人税等還付税額	△66	—
法人税等調整額	2,054	△3
法人税等合計	2,177	152
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,289
少数株主利益	243	171
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,845	1,117

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成22年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、その他資本剰余金及び別途積立金を減少させ、繰越利益剰余金に振替えました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が1,761百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。